

第94期

中間事業報告書

平成12年4月 1日から

平成12年9月30日まで

関東電化工業株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平成12年4月1日から平成12年9月30日までの第94期上半期の営業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、好調な米国やアジアの景気を受けた底堅い輸出需要、旺盛なIT関連需要に伴う設備投資の増加などに支えられ、企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかながら回復傾向を辿りました。

化学工業におきましては、需要はおおむね堅調に推移したものの、原油価格高騰によるコストアップ要因もあり、損益的には引き続き厳しい事業環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は国内外での販売の拡充、製品価格の是正、コストの削減、新製品の開発促進などに注力してまいりました。

この結果、上半期の売上高は、無機・有機製品、鉄系ファイン製品などは減少しましたが、フッ素系ファイン製品が大幅に増加したため、142億94百万円と前年同期に比べ8億31百万円増加いたしました。損益につきましては、フッ素系ファイン製品の増販効果により、経常利益は9億71百万円となり、前年同期に比べ6億44百万円増加いたしました。しかしながら、中間利益は退職給付債務の積立不足の償却、食塩電解設備の更新に伴う除却損などを特別損失に計上したため1億69百万円となり、前年同期に比べ20百万円減少いたしました。

なお、当期の中間配当につきましては、平成12年11月22日開催の取締役会におきまして1株につき2円50銭と決定させていただきました。

部門別の概況は次のとおりであります。

無機製品部門

か性ソーダは、旺盛な塩素需要に起因した需給バランスの悪化により市況の軟化が続いた結果、販売価格の低下とともに販売数量も減少したため、減収となりました。その他の無機製品についても、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウムの販売が順調に推移したものの、塩酸は需要の減退などにより販売数量が減少し、販売価格も低下したため、減収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、28億85百万円となり、前年同期に比べ2億84百万円減少いたしました。

有機製品部門

塩素系有機製品は、塩化ビニリデンの販売は堅調に推移しましたが、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、輸出の減少に加え代替フロン向け販売も減少したため、減収となりました。また、その他の有機製品は、シクロヘキサミンの輸出が減少しましたが、アジピン酸の販売は順調に推移し、また、シクロヘキサノンも販売価格の上昇により増収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、35億85百万円となり、前年同期に比べ1億23百万円減少いたしました。

ファイン製品部門

鉄系製品は、トナー用マグネタイト、合金粉は増収となりましたが、複写機用キャリアーは販売価格が軟調に推移し、磁性合金粉（MAP）は、業務用ビデオおよびデータストレージ用テープ向けの販売数量が減少したため、減収となりました。一方、フッ素系製品は半導体、液晶業界の活況により、三フッ化窒素を始めとして六フッ化エタン、四フッ化炭素、六フッ化タンゲステン、高純度六フッ化硫黄などの販売数量が、国内および海外市場で大きく増加し、また、電池材料六フッ化リン酸リチウムも販売数量が順調に増加したため、増収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、77億75百万円となり、前年同期に比べ12億57百万円増加いたしました。

その他部門

フッ素系排ガス処理装置（エフトール）は、機器の販売はほぼ横這いのまま推移しましたが、薬剤交換の不振もあり、減収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、48百万円となり、前年同期に比べ17百万円減少いたしました。

下半期の見通しにつきましては、企業収益やIT関連を中心とした民間設備投資が好調に推移し、景気の自律的回復が期待されますが、回復に向けての主役である個人消費が、失業率の高止まりや財政不安などで盛り上がり欠けております。加えて米国やアジア地域の景気減速懸念、ユーロ安、中東情勢の悪化による原油価格の動向などの不透明な要因もあり、経済環境は先行き予断を許さない状況にあります。

当社といたしましては、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、引き続き成長性が高いフッ素系ファイン部門のより一層の拡充、トータルコストダウンの推進、新製品の早期企業化などに注力し、業績の向上に努めてまいり所存でございます。また、地球環境の保護および製品の安全性につきましても、積極的に取り組んでまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成 12年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,484,949	流動負債	18,917,862
現金・預金	881,582	支払手形	2,163,367
受取手形	3,769,783	買掛金	2,240,674
売掛金	6,042,216	短期借入金	6,847,000
有価証券	50,221	1年以内に返済する長期借入金	3,895,701
製什掛品	1,176,548	未払金	1,008,333
仕掛品	1,189,303	未払費用	1,061,525
原料・貯蔵品	1,192,525	未払法人税等	342,086
前払費用	245,101	設備関係支払手形	1,319,882
繰延税金資産	193,915	その他の流動負債	39,291
短期貸付金	599,694		
その他の流動資産	181,670	固定負債	10,213,896
貸倒引当金	37,614	長期借入金	7,997,222
固定資産	22,437,556	退職給付引当金	1,423,072
有形固定資産	17,743,114	役員退職慰労引当金	289,729
建物	2,782,709	長期繰延税金負債	503,872
構築物	1,229,990		
機械装置	9,590,246	負債合計	29,131,759
車両運搬具	33,815		
工具・器具・備品	628,627	(資本の部)	
土地	2,178,384	資本金	2,877,302
建設仮勘定	1,299,339		
無形固定資産	22,679	法定準備金	1,921,937
ソフトウェア	14,321	資本準備金	1,524,224
その他の無形固定資産	8,358	利益準備金	397,712
投資等	4,671,763	剰余金	2,733,262
投資有価証券	4,119,718	配当準備金	371,500
子会社株式	20,110	別途積立金	1,508,350
長期貸付金	31,434	中間未処分利益	853,412
長期前払費用	19,623	(うち中間利益)	(169,046)
その他の投資等	488,811	評価差額金	1,258,243
貸倒引当金	7,935		
資産合計	37,922,506	資本合計	8,790,746
		負債・資本合計	37,922,506

(注) 子会社に対する

短期金銭債権	736,409千円
子会社に対する短期金銭債務	848,322千円
有価証券に含まれている自己株式	239千円
有形固定資産の減価償却累計額	31,061,162千円

担保に供している資産

有形固定資産	15,844,315千円
投資有価証券	633,892千円
保証債務	120,000千円
受取手形割引高	1,039,985千円
1株当りの中間利益	2円93銭

中間損益計算書

平成 12 年 4 月 1 日 から
平成 12 年 9 月 30 日まで

(単位 千円)

区分	科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	売 上 高		14,294,863
	売 上 原 価 販売費及び一般管理費	10,288,687 2,970,750	13,259,438
	営 業 利 益		1,035,425
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息・配当金 その他の収益	18,756 135,910	154,667
営業外費用			
支 払 利 息 その他の費用	186,339 32,387	218,726	
	経 常 利 益		971,366
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	153,068	
	退職給付会計変更時差異償却額	240,845	
	会 員 権 評 価 損	85,436	
	た な 卸 資 産 除 却 損	187,688	667,038
	税 引 前 中 間 利 益		304,327
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	339,863	
	法 人 税 等 調 整 額	204,581	135,281
	中 間 利 益		169,046
	前 期 繰 越 利 益		684,366
	中 間 未 処 分 利 益		853,412

(注) 子会社に対する売上高 933,061千円
子会社からの仕入高等 1,290,344千円
子会社との営業取引以外の取引高 112,140千円

会社の概要（平成 12 年 9 月 30 日現在）

設 立	昭和13年9月22日
資 本 金	2,877,302,500円
従 業 員 数	615名
会社の発行する株式の総数	200,000,000 株
発行済株式の総数	57,546,050 株

事 業 所

本 社	東京都千代田区丸の内一丁目 2 番 1 号
大 阪 支 店	大阪市北区堂島一丁目 1 番 25 号
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅三丁目 28 番 12 号
福 岡 営 業 所	福岡市中央区天神一丁目 10 番 17 号
広 島 営 業 所	広島市中区袋町 5 番 28 号
渋 川 工 場	群馬県渋川市 1497 番地
水 島 工 場	岡山県倉敷市松江四丁目 4 番 8 号
記録材料研究所	群馬県渋川市金井 425 番地
渋 川 研 究 所	群馬県渋川市 1497 番地
水 島 研 究 所	岡山県倉敷市松江四丁目 4 番 8 号

主要な営業品目

部 門	主 要 製 品
無機製品部門	か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウム等
有機製品部門	トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、エチレンアミン類、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、アジピン酸、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等
ファイン製品部門	磁性合金粉（MAP）、複写機用キャリアー、マグネタイト、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、六フッ化タンゲストン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム等
その他部門	排ガス処理装置(エフトール)等

取締役および監査役（平成 12 年 9 月 30 日現在）

代表取締役会長	瀧井 宏 一
代表取締役社長	水野 正 雄
専務取締役	平島 喜 導
専務取締役	防 護 武
常務取締役	松浦 睦 雄
常務取締役	石井 利 和
常務取締役	田子 賢 二
常務取締役	砂田 知 昭
取 締 役	岡 和 吉
取 締 役	若尾 克 平
取 締 役	伊藤 正 明
取 締 役	西山 義 晴
取 締 役	富田 芳 男
取 締 役	岡野 建 一
常勤監査役	青木 敏 彦
常勤監査役 （社外監査役）	永口 菊 一
監 査 役 （社外監査役）	滝澤 毅
監 査 役 （社外監査役）	古谷 彰 志

株 主 メ モ

決 算 期 毎年 3 月 31 日

定 時 株 主 総 会 毎年 6 月

基 準 日 定時株主総会・利益配当金 3 月 31 日
中間配当金（実施する場合）9 月 30 日
その他必要あるとき あらかじめ公告
する一定の日

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

1 単 位 の 株 式 数 1,000 株

名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
(証券代行事務センター) 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京 (3323) 7111 番 (代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本支店、出張所